

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2026 年 9 月 25 日

各 位

株式会社東京証券取引所

「東証 アジア スタートアップ ハブ」 2026 年支援対象企業の選定について

株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）は、本日、「東証 アジア スタートアップ ハブ」の 2026 年支援対象企業として 23 社（新規選定 7 社、再選定 16 社）を選定いたしましたので、お知らせいたします。

2024 年 3 月に立ち上げた「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、日本と所縁のあるアジアの有力企業にフォーカスし、スタートアップの成長を支援するエコシステムの整備を通じて、日本市場での事業拡大や日本企業との連携を後押しし、その結果のひとつである東証での IPO を支援する取組です。

最初の支援対象企業として、2024 年 9 月に 6 つの国・地域から 14 社を選定しました。その後、2025 年 9 月には 7 つの国・地域から 20 社を選定し、本日、新たに韓国、ベトナム、インドネシア、タイ、香港及びモンゴルの 6 つの国・地域から 7 社を加え、支援対象企業は 10 の国・地域・23 社となりました。これにより、本取組の対象地域及び対象企業の裾野は着実に拡大しています。

支援対象企業には多様な業種・業態の企業が含まれていますが、いずれも日本市場への展開を志向する企業や、日本企業との連携を通じてアジアの成長を取り込もうとする企業です。今般再選定した支援対象企業に対しては、「東証 アジア スタートアップ ハブ」のパートナー・オブザーバーの皆様と連携し、日本における事業展開、資金調達、IPO の支援など、各社のニーズに応じたサポートを実施してまいりました。その結果、日本企業との新たな業務提携や日本法人の設立に至る事例も生まれており、「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、海外の有望なスタートアップによる日本での事業展開や上場準備を後押しするプラットフォームとして、着実にその機能を発揮しています。

また、本取組を支えるパートナー・オブザーバーについても、その趣旨に多くの関係者の皆様からご賛同をいただき、立ち上げ当初の国内 15 者から、現在では国内外 62 者へと拡大しています。官民の幅広い関係者が参画するアジアのスタートアップ・エコシステムの形成も着実に進んでいます。

加えて、2026 年 7 月に閣議決定された「日本成長戦略」においては、東証等と連携し、海外の有望なスタートアップの日本進出から東証上場までの支援を実施する方針が盛り込まれています。

東証では、引き続き、パートナー・オブザーバーの皆様とともに、23 社の支援対象企業に対し、日本における事業展開や資金調達、IPO など、各社のニーズに応じたサポートを実施してまいります。

注 1 支援対象企業の将来の東証への上場や、支援対象企業の提供する商品・サービス等を含む一切の事項について、何らかの保証又は承認をするものではありません。

注 2 支援対象企業については、毎年定期的な見直しを予定しています。

東証 アジア スタートアップ ハブ

「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、日本と所縁のあるアジアの有力企業にフォーカスし、スタートアップの成長を支援するエコシステムの整備を通じて、日本市場でのビジネスの拡大や日本企業との連携を後押しし、その結果のひとつである東証での IPO を支援する取組です。証券会社、監査法人、銀行、法律事務所、報道機関、ベンチャーキャピタルなど、国内外から 58 者にパートナーとして、4 者にオブザーバーとしてご参加いただいております。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場推進部

global_ipo@jpx.co.jp

以 上

別紙 1 : 2026 年支援対象企業

#	国・地域	新規選定年	社名	会社概要
1	シンガポール	2024 年	Docquity Holdings Pte. Ltd.	アジア・中東で医療知識、臨床判断、医療連携を支援するヘルスインテリジェンスプラットフォーム
2			SWAT Mobility Pte. Ltd.	東南アジアと日本でルーティング・アルゴリズムを実装した配車最適化システムを提供する AI テクノロジー企業
3			Tricog Health Pte. Ltd.	AI を活用した遠隔心臓診断とモニタリングを提供するメドテック企業
4		2025 年	Intellect Company Pte. Ltd.	グローバル企業を支援するメンタルヘルスプラットフォーム
5			Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.	独自 AI とデータ分析で金融アクセスが困難な層に新しい資金調達手段を提供するフィンテック企業
6	韓国	2024 年	RIDI Corporation	マンガ、ウェブ小説、ウェブトゥーンなど、多様な IP を基盤とした体験を提供するグローバルファンダムプラットフォーム
7		2025 年	株式会社 Craver Holdings	自社ブランド SKIN1004 の開発・販売と様々な K-Beauty ブランドの流通を手掛ける韓国コスメ企業
8			GINT CO.,Ltd	農業向け自動運転技術をリードし、オフロード向け自律走行分野へ事業を拡大するテクノロジー企業
9		2026 年 (新規)	amondz Lab Inc.	ジュエリーブランドの販売から製造までを支えるプラットフォーム
10	台湾	2024 年	21 フィンテック株式会社	アジアで決済及び金融ソリューションを提供するフィンテックグループ
11			NextDrive Holdings 株式会社	電力アグリゲーション、D R のソリューションプラットフォーム
12			株式会社ユビタス	生成 AI 及びクラウドゲーム・ソリューション・プロバイダー
13	ベトナム	2024 年	POPS 株式会社	東南アジアの Z 世代・アルファ世代に向けた様々なデジタルコンテンツを提供するエンターテインメント企業
14		2025 年	Rikkeisoft Corporation	技術とイノベーションを重視し、AI-Native な将来志向のアプローチで事業を展開する成長中のソフトウェア企業
15		2026 年 (新規)	TechCoop Investment & Technology Pte. Ltd.	東南アジアの農業サプライチェーンにおいて、供給・価格・貿易金融の安定化を支えるインフラ事業者

#	国・地域	新規選定年	社名	会社概要
16	インドネシア	2024 年	Shipper, Inc.	インドネシアの物流デジタル・サービスプロバイダー
17		2026 年 (新規)	Bobobox International Pte. Ltd.	モジュール設計とテクノロジーで新しい宿泊体験を提供するホスピタリティ企業
18	タイ	2026 年 (新規)	KONVY PTE. LTD.	東南アジア全域をカバーするオムニチャネル型のビューティー小売・流通企業
19			Pacifica Retail Co., Ltd.	ファッション・ライフスタイル商材のディストリビューター
20	香港	2026 年 (新規)	Buyandship Holdings Limited	AI 搭載の消費者向け越境ショッピングプラットフォーム
21	マレーシア	2025 年	Soft Space Holdings Pte Ltd	グローバル市場で革新的なデジタル決済のソリューションを展開するフィンテック・アズ・ア・サービス企業
22	モンゴル	2026 年 (新規)	AND Global Pte. Ltd.	AI を活用した即時デジタル融資及び企業向けフィンテックソリューションプロバイダー
23	フィリピン	2025 年	Tonik Financial Pte. Ltd.	フィリピン初のデジタルバンク

- ✓ 国・地域別に、国・地域別の社数、アルファベット順に掲載
- ✓ 国・地域は会社の申告に基づき記載。会社概要は会社作成文を東証が翻訳
- ✓ 2026 年 9 月新規選定企業を黄色でハイライト
- ✓ 再選定企業のうち組織再編等で申請法人が変更となった会社を下線

別紙 2 : パートナー・オブザーバー

1. パートナー (登録時期順・五十音順)

	名称	登録時期
証券会社	・ S M B C 日興証券株式会社	2024 年 3 月
	・ 大和証券株式会社	"
	・ 野村證券株式会社	"
	・ みずほ証券株式会社	"
	・ 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	"
	・ 株式会社 SBI 証券	2024 年 7 月
	・ UBS 証券株式会社	2025 年 5 月
監査法人	・ 有限責任 あずさ監査法人	2024 年 3 月
	・ EY 新日本有限責任監査法人	"
	・ 三優監査法人	"
	・ 有限責任監査法人トーマツ	"
	・ PwC Japan 有限責任監査法人	"
	・ 太陽有限責任監査法人	2024 年 7 月
銀行	・ 株式会社みずほ銀行	2024 年 3 月
	・ 株式会社三井住友銀行	"
	・ 株式会社三菱 U F J 銀行	"
	・ 株式会社京都銀行	2024 年 7 月
	・ 株式会社七十七銀行	"
	・ 株式会社日本政策投資銀行	"
	・ Korea Development Bank	2024 年 8 月
	・ 株式会社きらぼし銀行	2026 年 4 月
信託銀行	・ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社	2024 年 3 月
	・ みずほ信託銀行株式会社	2026 年 4 月
法律事務所	・ 渥美坂井法律事務所 外国法共同事業	2024 年 7 月
	・ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業	"
	・ TMI 総合法律事務所	"
	・ 長島・大野・常松法律事務所	"
	・ 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	"
	・ 森・濱田松本法律事務所	"
	・ 金・張法律事務所	2026 年 5 月

	名称	登録時期
報道機関・ 情報ベンダー	・ 株式会社アイフィスジャパン	2024 年 7 月
	・ 株式会社 QUICK	〃
	・ 株式会社東洋経済新報社	〃
その他関係機関等	・ 独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)	2024 年 7 月
	・ YCP Holdings (Global) Limited	〃
	・ 東京都	2025 年 1 月
ベンチャーキャピタル	・ IMM Investment Japan 株式会社	2024 年 8 月
	・ 株式会社アイティーファーム	〃
	・ インキュベイトファンド株式会社	〃
	・ IndoGen Capital	〃
	・ SBI インベストメント株式会社	〃
	・ 株式会社海外需要開拓支援機構	〃
	・ グローバル・ブレイン株式会社	〃
	・ Gobi Partners	〃
	・ 株式会社サイバーエージェント・キャピタル	〃
	・ CAC CAPITAL 株式会社	〃
	・ CDIB Capital Group	〃
	・ JIC ベンチャー・グロス・インベストメンツ株式会社	〃
	・ 株式会社ジェネシア・ベンチャーズ	〃
	・ Spiral Ventures Pte. Ltd.	〃
	・ 大和企業投資株式会社	〃
	・ 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ	〃
	・ VentureTECH Sdn. Bhd.	〃
	・ Monk's Hill Ventures Pte. Ltd.	〃
	・ Rebright Partners Pte. Ltd.	〃
	・ UntroD Capital Asia Pte Ltd	2025 年 6 月
	・ Insignia Ventures Partners	〃
	・ JIF CAPITAL LTD	2026 年 3 月

2. オブザーバー（登録時期順）

名称	登録時期
・ 金融庁	2024 年 3 月
・ 経済産業省	2024 年 7 月
・ 一般社団法人 日本経済団体連合会	〃
・ 公益社団法人 関西経済連合会	〃

東証 アジア スタートアップ ハブ 2026年支援対象企業のご紹介

株式会社東京証券取引所

上場推進部

2026年9月25日



「東証 アジア スタートアップ ハブ」 2026年支援対象企業



#	国・地域	新規選定	会社名	会社概要
1	シンガポール	2024	Docquity Holdings Pte. Ltd.	アジア・中東で医療知識、臨床判断、医療連携を支援するヘルスインテリジェンスプラットフォーム
2		2025	Intellect Company Pte. Ltd.	グローバル企業を支援するメンタルヘルスプラットフォーム
3		2025	Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.	独自AIとデータ分析で金融アクセスが困難な層に新しい資金調達手段を提供するフィンテック企業
4		2024	SWAT Mobility Pte. Ltd.	東南アジアと日本でルーティング・アルゴリズムを実装した配車最適化システムを提供するAIテクノロジー企業
5		2024	Tricog Health Pte. Ltd.	AIを活用した遠隔心臓診断とモニタリングを提供するメドテック企業
6	韓国	2026	amondz Lab Inc.	ジュエリーブランドの販売から製造までを支えるプラットフォーム
7		2025	株式会社Craver Holdings	自社ブランドSKIN1004の開発・販売と様々なK-Beautyブランドの流通を手掛ける韓国コスメ企業
8		2025	GINT CO.,Ltd	農業向け自動運転技術をリードし、オフロード向け自律走行分野へ事業を拡大するテクノロジー企業
9		2024	RIDI Corporation	マンガ、ウェブ小説、ウェブトゥーンなど、多様なIPを基盤とした体験を提供するグローバルファンダムプラットフォーム
10	台湾	2024	21フィンテック株式会社	アジアで決済及び金融ソリューションを提供するフィンテックグループ
11		2024	NextDrive Holdings 株式会社	電力アグリゲーション、D Rのソリューションプラットフォーム
12		2024	株式会社ユビタス	生成AI 及びクラウドゲーム・ソリューション・プロバイダー
13	ベトナム	2024	POPS株式会社	東南アジアのZ世代・アルファ世代に向けて様々なデジタルコンテンツを提供するエンターテインメント企業
14		2025	Rikkeisoft Corporation	技術とイノベーションを重視し、AI-Nativeな将来志向のアプローチで事業を展開する成長中のソフトウェア企業
15		2026	TechCoop Investment & Technology Pte. Ltd.	東南アジアの農業サプライチェーンにおいて、供給・価格・貿易金融の安定化を支えるインフラ事業者
16	インドネシア	2026	Bobobox International Pte. Ltd.	モジュール設計とテクノロジーで新しい宿泊体験を提供するホスピタリティ企業
17		2024	Shipper, Inc.	インドネシアの物流デジタル・サービスプロバイダー
18	タイ	2026	KONVY PTE. LTD.	東南アジア全域をカバーするオムニチャネル型のビューティー小売・流通企業
19		2026	Pacifica Retail Co., Ltd.	ファッション・ライフスタイル商材のディストリビューター
20	香港	2026	Buyandship Holdings Limited	AI搭載の消費者向け越境ショッピングプラットフォーム
21	マレーシア	2025	Soft Space Holdings Pte Ltd	グローバル市場で革新的なデジタル決済のソリューションを展開するフィンテック・アズ・ア・サービス企業
22	モンゴル	2026	AND Global Pte. Ltd.	AIを活用した即時デジタル融資及び企業向けフィンテックソリューションプロバイダー
23	フィリピン	2025	Tonik Financial Pte. Ltd.	フィリピン初のデジタルバンク

※ 国・地域別に、国・地域別の社数、アルファベット順に掲載

※ 国・地域は会社の申告に基づき記載。会社概要は会社作成文を東証が翻訳

※ 新規選定は新規選定された年を表す。2026年9月新規選定企業を黄色でハイライト

シンガポール

会社概要

会社名	Docquity Holdings Pte. Ltd.
代表者名/役職	Indranil Roychowdhury, CEO and Co-Founder
会社HP	https://docquity.com/ja/
本社所在国	シンガポール
設立年	2017年
従業員数	300名超
主な株主	Founders, ITOCHU, and VC Investors
事業内容	臨床意思決定支援、医療従事者ネットワーク、ライフサイエンスソリューションを提供するヘルスインテリジェンスプラットフォーム
事業展開国	インド、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、フィリピン、UAE（アブダビ）、ベトナム
事業パートナー・顧客	- 研究教育機関（大学など）、医療機関、医師会などのパートナーシップを確立 - 顧客は製薬企業や医療機器・医療技術開発企業

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能 (投資家・提携先・顧客を開拓中)
日本企業との連携事例	MRT: to boost healthcare employment regionally exMedio: AI to improve clinical decision support in Japan
日本での事業展開ニーズ	会員基盤構築、顧客開拓、サービス開発

事業内容

“すべての医師の思考のパートナー” -アジア・中東地域向けヘルスインテリジェンスプラットフォーム-

Docquityは、アジア及び中東地域における医療知識の向上、臨床意思決定支援及び医療従事者間の連携強化を推進するヘルスインテリジェンスプラットフォームです。アジア及び中東の9か国において、50万人以上の医療従事者（HCP）が参加するネットワークを運営しています。

AI搭載プラットフォーム「Dx」は、臨床検索、医学的エビデンス、各国の診療ガイドラインを提供し、医療従事者の診療判断及び業務効率化を支援しています。また、ライフサイエンス企業とも連携し、医療従事者向けの教育、エンゲージメント向上、データに基づくインサイトの提供を行っています。

主な製品

Docquity App: オンデマンドコンテンツ、CMEウェビナー、教育コンテンツを提供する医療従事者向けネットワーク

Dx: 医学的エビデンスや各国の診療ガイドラインに基づくAI活用型の臨床意思決定支援

Awareness to Advocacy (A2A): 医療従事者との効果的なエンゲージメントやインサイト取得を支援するパートナープログラム



日本向けにローカライズされたDx

会社概要

会社名	Intellect Company Pte. Ltd.
代表者名/役職	Theodoric Chew, Co-founder & CEO
会社HP	https://intellect.co
本社所在国	シンガポール
設立年	2019年
従業員数	200名
主な株主	Insignia Ventures Partners, Tiger Global, HOF Capital, Y Combinator
事業内容	メンタルヘルスケア福利厚生プラットフォーム
事業展開国	シンガポール、日本、オーストラリア、香港、米国を含むグローバル市場
事業パートナー・顧客	企業の雇用主、保険会社、政府

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 日本企業にサービスを提供 - JAFco、DG Daiwa、パーソルホールディングス、MS&ADホールディングス、リコーなどの日本の投資家から支援を受けている
日本での事業展開ニーズ	- 日本企業へのサービス提供 - 資金調達 - 東証上場準備

事業内容

1. 世界をリードするメンタルヘルスサービスプロバイダー

Intellectは、グローバルなFortune 500企業にサービスを提供し、従業員と世界中の何百万人もの人々にメンタルヘルスの福利厚生を提供しています。

2. エンドツーエンドの統合型メンタルヘルスケア

Intellectは、メンタルヘルスの全領域にわたるフルスタックのケアを提供しており、予防的な支援から専門的な急性ケアまで、すべての人々に対してデジタルと対面の両方に対応しています。

3. 全世界対応のローカライズ

Intellectは、40以上の言語と150以上の国で利用可能であり、国籍、背景、ニーズに関係なく、誰にでもどこでも均等なケアを提供しています。

BUILT WITH COMPLETE GLOBAL COVERAGE | WORLDWIDE PARITY OF CARE

We're proud to have invested in and grown our network to today become globally leading in coverage & care. Anywhere across the world, now accessible through us.



会社概要

会社名	Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.
代表者名/役職	Dr. Yanan Wu / CEO and Founder
会社HP	www.surfinglobal.com
本社所在国	シンガポール
設立年	2017年
従業員数	4,500名
主な株主	Dr. Yanan Wu
事業内容	AIを活用したフィンテックサービスプラットフォーム
事業展開国	インドネシア、インド、フィリピン、メキシコ、日本、ケニア、カザフスタンなど
事業パートナー・顧客	金融機関、銀行、投資家

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 銀行向けに、組込型金融、AIによる信用スコアリング、加盟店向け決済システムなどのデジタルバンキングソリューションを提供 - 銀行・加盟店と提携し、デジタル金融ソリューションを提供
日本での事業展開ニーズ	- 将来的な日本における金融サービスの提供 - 戦略的パートナーおよび/または投資家

事業内容

■ 私たちについて

- 新興国におけるAIネイティブな金融包摂
- 私たちの使命は、金融サービスを十分に利用できない人々に、透明性が高く効率的なデジタル金融サービスを提供することです
- シンガポールにグローバルヘッドクォーターを置き、すべての事業展開国でライセンスを取得

■ 事業領域

-  消費者金融・クレジットカード
-  フィンテックサービス基盤

-  ウェルス・資産運用
-  決済・送金

■ 事業展開地域



■ 実績

10+ 事業展開国数	~ 50 MN 累計取引件数	90% リテンション率
~ 100 MN 登録ユーザー数	~ \$5.5 BN USD 融資総額	50% 収益CAGR (2020~2025年度)

会社概要

会社名	SWAT Mobility Pte. Ltd.
代表者名/役職	Arthur Chua / CEO & Co-Founder
会社HP	https://www.swatmobility.com/jp
本社所在国	シンガポール
設立年	2015
従業員数	60名
主な株主	東京大学エッジキャピタルパートナーズ、Global Brain、NEC、Nippon Expressホールディングス、中部電力
事業内容	Software
事業展開国	日本、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム
事業パートナー・顧客	自治体、交通事業者、物流企業、小売・フード&ビバレッジ

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能（10人）
日本企業との連携事例	- 自治体向けにオンデマンド交通運行システム提供 - 物流企業向けに配送最適化システム提供
日本での事業展開ニーズ	- 自治体向けオンデマンド交通運行システム提供 - 物流企業向け配送最適化システム提供

事業内容

1. オンデマンド交通運行システム

AIを活用したモビリティサービス。移動需要に基づいたオンデマンド型相乗り交通を実現し、日本の高齢化や地方の公共交通網の不足といった課題に対応します

2. 配送最適化システム(物流向け)

ルート最適化により配送業務を効率化する配車最適化システム。配送効率の向上、コスト削減、拡大するラストマイル配送需要への対応を支援します

3. 乗降データ分析システム

利用者動向や路線バスの運行効率に関する可視化・分析を提供し、交通事業者がデータに基づいた意思決定を支援します

オンデマンド交通運行システム



自動配車システム



路線バス乗降データ分析システム



会社概要

会社名	Tricog Health Pte. Ltd.
代表者名/役職	Dr Charit Bhograj – Director
会社HP	https://www.tricog.com/
本社所在国	シンガポール
設立年	2017
従業員数	390名
主な株主	• UTEC, Inventus, Blume, オムロン
事業内容	• ヘルステック
事業展開国	• インド、フィリピン、マレーシア、ケニア、米国、シンガポール
事業パートナー・顧客	• 病院、診断センター、クリニック、州の保健局

日本との関係性

日本拠点	未開設
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	• 資金調達
日本での事業展開ニーズ	• 上場 • Tricogソリューションの販売

事業内容

Tricogは、**最先端のテクノロジーと臨床専門知識**を融合させ、心疾患ケアの提供方法を革新するグローバルなヘルステック企業です。私たちのソリューションは、世界的な死因の第1位である**心疾患の早期かつ正確な診断**という重要な課題に取り組んでいます。

Tricogは、AIを活用した**心電図（ECG）解析と遠隔心疾患診断**のためのデジタルプラットフォームを提供しています。クラウドベースのシステムを通じて、地域の診療所や病院の患者は、AIアルゴリズムと世界中の専門循環器医による連携によって生成された**高品質な心疾患レポートを即座に受け取る**ことができます。

実証された臨床効果 – アジアおよびアフリカで4,000万人以上の患者を診断し、タイムリーな介入により数千人の命を救っています。

技術的リーダーシップ – 世界最大級の心電図データセットで学習された独自のAIアルゴリズムにより、高精度かつスケーラブルな診断を実現。

統合型モデル – テクノロジーと臨床専門知識のシームレスな融合により、効率性と信頼性を両立。

グローバルな拡張性 – クラウドファーストのプラットフォームは、先進国・新興国の医療システムの両方に適応可能で、迅速な地理的展開が可能。

政府・企業との連携 – 州の医療システムや主要医療機関との導入実績があり、Tricogは大規模な人口レベルでの運用能力を証明しています。

韓国

会社概要

会社名	amondz Lab Inc.
代表者名/役職	Saeile Hue, CEO
会社HP	https://www.amondzlab.com
本社所在国	韓国
設立年	2017年
従業員数	32名
主な株主	IMM, Rakuten Capital, SoftBank, MCP, CJ ENM
事業内容	ジュエリー・コマース、コマースOS、AIを活用した製造
事業展開国	韓国、日本
事業パートナー・顧客	Rakuten, CJ ENM, Hyundai

日本との関係性

日本拠点	東京（銀座・中央区）
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	VectorとMIYASHITA PARKでポップアップを実施。エンタメ企業・IP向けジュエリーをAmondz経由で販売。
日本での事業展開ニーズ	百貨店の紹介、投資家との接点構築、技術面での協業

事業内容

● Amondz

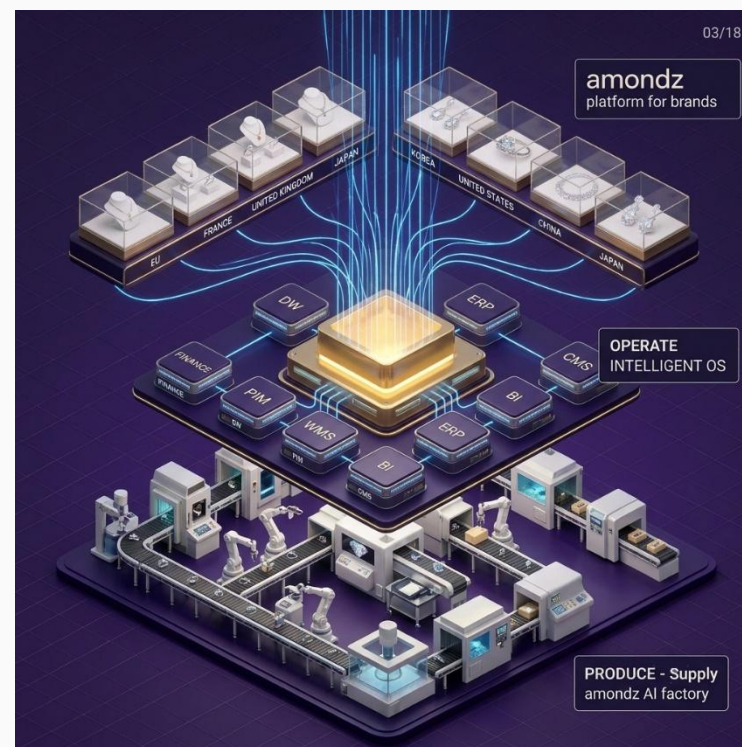
- 3,000以上のブランドと150万人以上のユーザーをつなぐクロスボーダー・マーケットプレイス

● BEJEWEL AI

- ブランド横断で在庫・受注・データを統合するコマースOS

● Physical AI ODM

- ビジョンAIとロボティクスを活用し、製造コストと納期を削減



会社概要

会社名	株式会社Craver Holdings
代表者名/役職	Hangil Chun/CEO
会社HP	https://www.cravercorp.com/
本社所在国	日本 / 韓国
設立年	2014年
従業員数	約400名
主な株主	TM Beauty Inc.
事業内容	化粧品の製造と販売
事業展開国	韓国、日本、アメリカを含む世界各国
事業パートナー・顧客	小売業者、販売業者、オンラインプラットフォーム (Amazon, Tiktok, Shopee, Q10 等)

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 小売業者 - オンラインプラットフォーム
日本での事業展開ニーズ	化粧品の流通と販売

事業内容

1. 化粧品ブランド事業

- 製造だけでなく、ブランド力（マーケティング＋顧客の信頼）によって価値を創出。
- 製品開発、グローバルな認知度の構築、ブランドの影響力を複数チャネルで収益化し、持続可能な売上成長へ。

2. 化粧品流通事業

- ブランドオーナーと消費者をつなぐことで価値を創出。市場アクセス、規制遵守、複数チャネルでの製品提供をグローバルに実現。

A Self-Reinforcing Brand-Distribution Growth Flywheel



ビジョン

人々、文化、そして日常を結びつける美を創造する。

ミッション

新しい美のスタンダードを創り出す。

会社概要

会社名	GINT CO.,Ltd
代表者名/役職	Kim Yong Hyeon / CEO
会社HP	www.gintcorp.com
本社所在国	韓国
設立年	2015年
従業員数	約100名
主な株主	Kim Yong Hyeon
事業内容	精密農業・オフロード自動運転
事業展開国	韓国、日本、インドネシア
事業パートナー・顧客	農業関連企業、農業機械メーカー、農家 等

日本との関係性

日本拠点	北海道札幌市
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 輸入業者、販売業者 - 農業機械販売業者 - 農業機械ディーラー - 受託農作業業者
日本での事業展開ニーズ	- 精密農業製品の供給 - 受託農作業サービス - 先進的な農業技術に関するパートナーシップ

事業内容



pluva ion



pluva robotics

自律走行による精密農業と生産性の向上

GINTは、ロボティクスや人工知能（AI）を含む先進的なデジタル技術を活用し、農業における自動運転をリードする企業です。ルールベース制御とPhysical AIを組み合わせることで、実際の農業現場ですぐに導入できる、高い信頼性と実用性を備えたソリューションを提供します。農業の自動化と無人化技術を通じて、食料不足、労働力不足、農業従事者の高齢化といった世界的な重要課題に取り組み、先進技術を生産性の具体的な向上へとつなげています。

グローバル農業市場における自動運転の拡大

GINTの主力製品「PLUVA iON」は、従来のトラクターに簡単な取り付けで自動操舵機能を追加できる後付け型の自動操舵ソリューションです。2022年の韓国での市場投入以来、GINTは韓国の自動運転農業分野で急速にNo.1のマーケットシェアを獲得しました。この成功を基盤に、2023年にインドネシア、2024年に日本へ展開し、2026年には北米市場への参入を準備しています。

オフロード自動運転への展開

GINTは農業分野にとどまらず、多様で非構造的な環境におけるオフロード自動運転へと技術を拡張しています。豊富な現場データと堅牢な制御技術を活用し、複雑で予測困難な条件下でも安定して稼働できる自動運転システムを開発しており、従来の農業用途を超えた新たな機会を切り拓いています。

会社概要

会社名	RIDI Corporation
代表者名/役職	Kisik Bae, 創業者 & CEO
会社HP	https://ridicorp.com/
本社所在国	韓国
設立年	2008年
従業員数	約350名
主な株主	Kisik Bae, GIC, Atinum Investment, KDB Bank, Mirae Asset
事業内容	デジタルコンテンツの流通および制作
事業展開国	韓国、日本、北米、欧州を含む世界175か国
事業パートナー・顧客	コンテンツ提供社、制作会社、流通会社

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 日本IPの発掘およびライセンス - 固有IPの流通 - コンテンツ制作協業 - 日本ライセンス商品の流通（フィギュア、グッズなど）
日本での事業展開二ス	- 日本ユーザーへの拡張 - 新規コンテンツおよびIPの開拓

事業内容

1. RIDI - コンテンツプラットフォーム

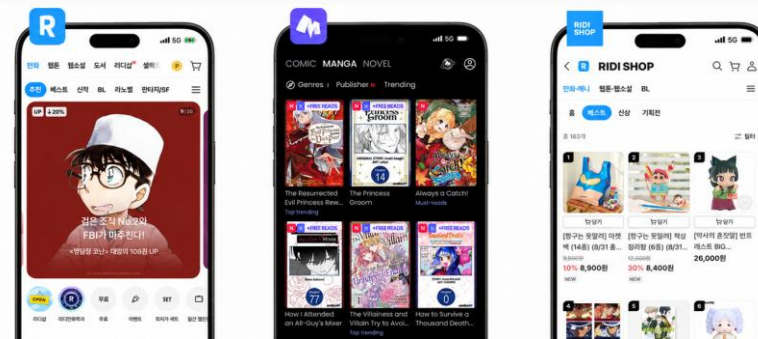
漫画、ウェブトゥーン、ウェブ小説、書籍を網羅する韓国を代表するファンダムコンテンツプラットフォームです。
単なる流通にとどまらず、コンテンツの鑑賞からコレクションまで、ユーザーの好みに最適化された体験を提供し、強固なファンダムエコシステムを構築しています。

2. Manta -グローバルプラットフォーム

北米を中心に、ウェブトゥーンやウェブ小説、マンガまで幅広いコンテンツを提供するグローバルプラットフォームです。
世界175か国でサービスを展開し、RIDIの競争力あるIPを世界市場に展開するとともに、グローバルユーザーとの接点を広げています。

3. RIDI SHOP -ファンダムコマーс

日本の人気漫画をはじめ、RIDIオリジナルIPを土台にした多彩な商品を展開するオンラインストアです。作品の鑑賞にとどまらず、お気に入りのIPを実物の商品として所有できる新たなユーザー体験を提供し、コンテンツの価値を多角的に広げています。



台湾

会社概要

会社名	21フィンテック株式会社
代表者名/役職	Hou-Yu CHOU, CEO & Representative Director
会社HP	https://www.21st-fintech.com/
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2015年
従業員数	約500名
主な株主	PChome Online Inc.
事業内容	- フィンテック、BNPL、電子ウォレット、決済 - ゲートウェイ、不正検知
事業展開国	台湾、日本
事業パートナー・顧客	販売業者、消費者

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	日本国内および越境決済事業を運営する日本のトップ6の決済プロバイダー
日本での事業展開ニーズ	- 事業拡大（BNPL、ペイメントゲートウェイ） - 資金調達 - IPO準備

事業内容

1. 決済サービス

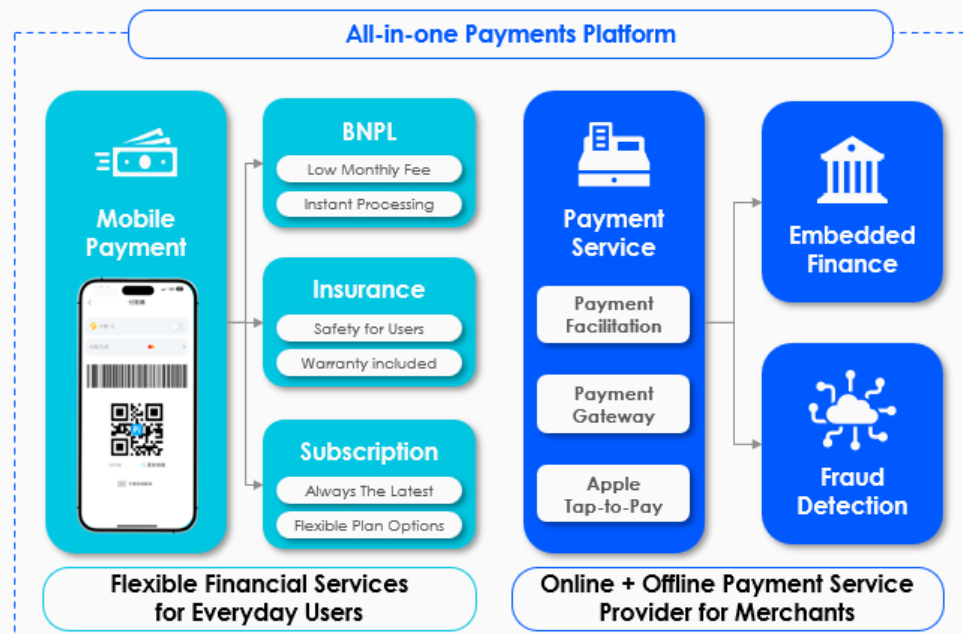
日本と台湾での取引体験を向上させるため総合的な決済ゲートウェイおよびファシリテーション・サービスを提供します。

2. モバイル決済 / 電子ウォレット

当社の「Pi Mobile Wallet」は、台湾で広く利用されている電子ウォレットで、支払い、チケット購入などのサービスを提供しています。

3. BNPL（後払い決済）

オンラインとオフラインのショッピングをスムーズに統合する、カードレス分割払い、後払い、サブスクリプションモデルなどを含む先進的なBNPL製品を開発しています。



会社概要

会社名	NextDrive Holdings 株式会社
代表者名/役職	代表取締役 顔哲淵
会社HP	https://www.nextdrive.io/ja/
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2019年
従業員数	約100名
主な株主	JACH Group Inc., Alibaba Taiwan Entrepreneurs Fund II LP, SAS Capital Co., Ltd, Arm IoT Fund, L.P.
事業内容	エネルギーマネジメント、電力アグリゲーション
事業展開国	日本、台湾、東南アジア、オーストラリア
事業パートナー・顧客	太陽光/蓄電池メーカー、電力事業者、ガス事業者、通信事業者等

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- エネルギーマネジメントサービスの提供 - 蓄電池自動制御サービスの提供 - デマンド・リスポンス/VPPサービス
日本での事業展開ニーズ	- 協業パートナー - 資金調達 - 上場準備

事業内容

1. 需要家併設蓄電池（BTM）のマネジメント – 日本

家庭および企業向けに、低圧・高圧に対応したBTMソリューションを提供。NextDriveのIoTプラットフォームとAI最適化技術により、コスト削減を実現するとともに、アグリゲーションとの連携を可能にし、電力取引への取り組みを通じて、再生可能エネルギーの導入拡大を支援します。

2. 需要家併設蓄電池（BTM）のマネジメント – 台湾

企業向けに特化したBTMソリューションを提供。データ解析とAIアルゴリズムを活用し、再生可能エネルギーの自家消費促進、コスト効率の向上、そして企業のネット・ゼロ目標達成に向けた最適化を実現します。

3. 蓄電所開発・運用（Grid-Scale ESS）

系統安定化に資する大規模蓄電所を投資家に代わり開発し、電力取引に参加。

4. アグリゲーション&電力取引

太陽光、蓄電池、EVなどの分散型エネルギーリソースを集約し、電力取引市場への参画を目指しています。卸電力市場、需給調整市場、容量市場への参入を通じた収益化を図るとともに、電力系統のレジリエンス強化と脱炭素化の実現に資するサービスを提供します。

NextDrive - 事業モデル



会社概要

会社名	株式会社ユビタス
代表者名/役職	ウェスリー・クオ, 創業者 & 最高経営責任者
会社HP	https://ubitus.ai/ja/
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2012年
従業員数	約110名（エンジニア比率 58%）
主な株主	テンセント、エヌビディア、ソニーイノベーションファンド、東大IPC
事業内容	クラウドゲーミング、GPU仮想化、生成AIソリューション（大規模言語モデル、AIアバター、デジタルヒューマン、AIロボティクス）、メタバース、データセンター運営
事業展開国	日本、台湾
事業パートナー・顧客	任天堂、セガ、マイクロソフト、AWS、グーグルクラウド、ジオ、韓国通信

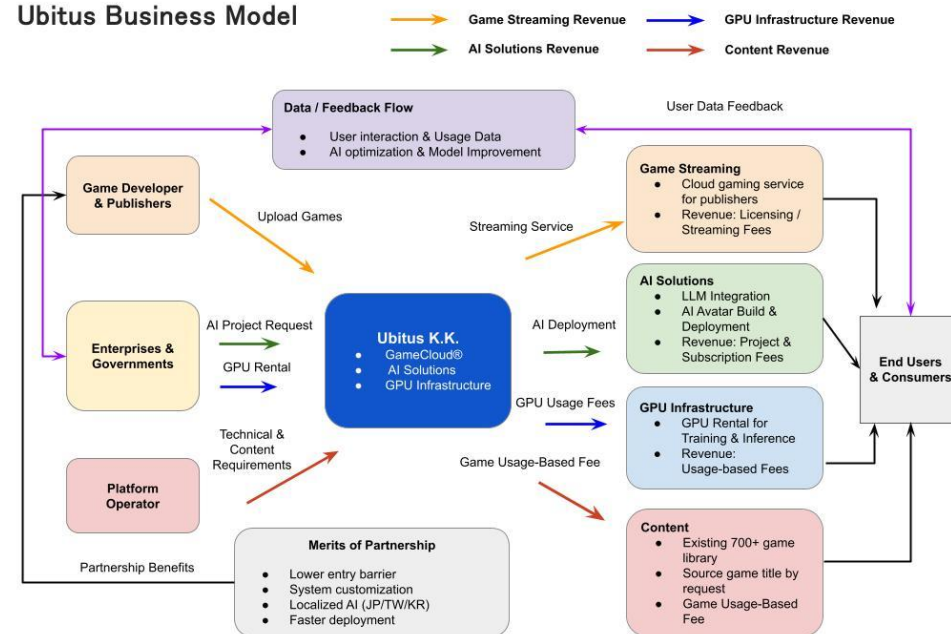
日本との関係性

日本拠点	東京・西新宿
日本語対応	対応可能（現地エンジニア、R&Dチーム、事業開発チーム）
日本企業との連携事例	- 任天堂Switch、セガ、スクウェア・エニックス、DMM向けクラウドゲーミング支援 - 東京大学との協業による405B東アジアLLMプロジェクト（経産省GENIAC採択） - 地方自治体マスコットプロジェクト（例：松江市「あっぱれくん」、観光AIガイド）
日本での事業展開ニーズ	- 日本語に特化したLLMおよびAIモデルの拡張 - AI医療アシスタントやバーチャルドクター - 観光・文化体験を強化するAI活用 - クラウドゲーミングとAIアバターによる次世代エンターテインメント

事業内容

- クラウドゲーミングのリーダー**
 GameCloud® サービスを通じて、任天堂、セガ、スクウェア・エニックス、DMM、そして世界各国の通信事業者を支援。
- 生成AIソリューション**
 日本語・中国語・韓国語に特化した大規模言語モデル（LLM）、AIアバター、デジタルヒューマン、ロボティクスを開発し、ゲーム、医療、教育、金融、観光分野に応用。
- GPUインフラの運用**
 12年以上にわたるGPUデータセンター運用実績を持ち、NVIDIA、フォックスリンク、Shinfox、東大IPCからの出資や協力によって支えられている。

Ubitus Business Model



ベトナム

会社概要

会社名	POPS株式会社
代表者名/役職	代表取締役 エスター・グエン
会社HP	https://popsww.com/en/
本社所在国	日本 / ベトナム
設立年	2024年（創業2007年）
従業員数	200名
主な株主	・ ワーナーブラザーズ・ディスカバリー、テレビ東京
事業内容	・ 東南アジア発のデジタルメディア＆クリエイターコマース企業
事業展開国	・ ベトナム、インドネシア、タイ、日本、シンガポール
事業パートナー・顧客	・ ブランド企業、コンテンツホルダー

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	・ 東南アジアでの成長を目指す日本企業およびIP保有者との資本・業務提携 ・ 日本コンテンツの配信および共同コンテンツ制作
日本での事業展開ニーズ	・ 資金調達 ・ コンテンツ連携

事業内容

POPSは、東南アジア発のデジタルメディア＆クリエイターコマース企業です。アニメや音楽など強力なIPとの提携に加え、数万規模のインフルエンサー・クリエイターネットワークを有し、ブランド企業のマーケティングやEC展開を支援。急成長する東南アジア市場において、独自のコンテンツ制作力とデータドリブンな配信基盤を強みに、収益性と拡張性を兼ね備えたプラットフォームを展開しています。



会社概要

会社名	Rikkeisoft Corporation
代表者名/役職	Ta Son Tung - Chairman
会社HP	https://rikkeisoft.com/
本社所在国	ベトナム
設立年	2012
従業員数	2,400名
主な株主	Ta Son Tung, 住友商事
事業内容	ITサービス
事業展開国	ベトナム、日本、米国、韓国、タイ
事業パートナー・顧客	- 戦略的パートナー：住友商事 - 日本、米国、アジア太平洋地域（APAC）の製造業、小売業、物流、銀行・金融・保険（BFSI）分野における主要企業にサービスを提供

日本との関係性

日本拠点	東京（本社）、名古屋、大阪、福岡、札幌、北陸
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	製造業、小売業、物流、銀行・金融・保険（BFSI）分野の日本企業に、長期的なITサービスとDXソリューションを提供
日本での事業展開ニーズ	- 日本は最大かつ最重要の戦略市場 - DXと業界特化型ソリューションの拡大

事業内容

1. ITサービス & ソフトウェア開発

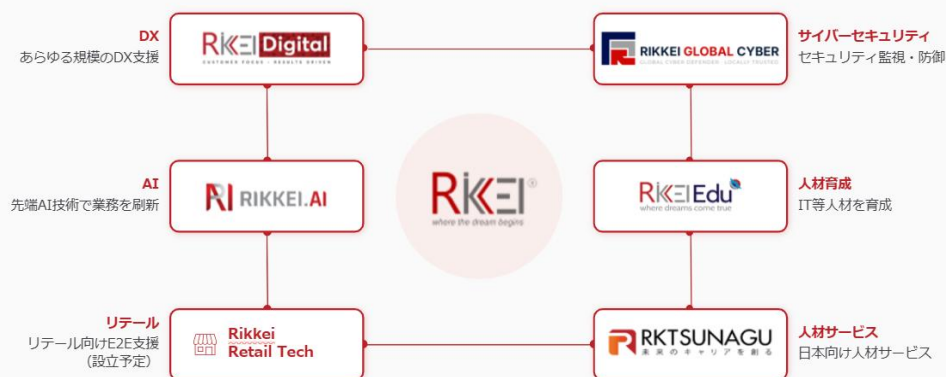
AIネイティブなソフトウェア開発およびITサービスを通じて、アプリケーション開発から保守・サポートまで、企業の信頼性の高いテクノロジーソリューションの構築・刷新・拡張を支援。

2. デジタルトランスフォーメーション & コンサルティング

人・プロセス・テクノロジーをつなぐデジタルソリューションにより、業務を変革。業務効率の向上、顧客体験の強化、持続的な成長を実現。

3. 先端技術 & 教育

製品・プロセス・業務にAIを組み込むAIネイティブソリューションにより、ビジネスイノベーションを加速。AI戦略の策定・導入から、インテリジェントオートメーション、AI搭載アプリケーションまで幅広く提供。



会社概要

会社名	TechCoop Investment & Technology Pte. Ltd.
代表者名/役職	Hao Diep／グループCEO兼共同創業者 Tuan Nguyen／ベトナムCEO兼共同創業者 Ryan Galloway／CGO兼共同創業者
会社HP	https://techcoop.com/
本社所在国	シンガポール / ベトナム
設立年	2023年
従業員数	350名
主な株主	• AVV、TNB Aura、FMO、BlueOrchard
事業内容	• ASEAN向けアグリテック・サプライチェーンプラットフォーム
事業展開国	• ベトナム（主要市場）、シンガポール、ラオス・カンボジアにも展開
事業パートナー・顧客	• 農業協同組合、集荷業者、加工業者、物流・金融パートナー

日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	• SMBC Asia Rising Fund、JETRO • 日本向け輸出（当社の輸出市場トップ5） • CC Innovation Singapore（北國銀行）
日本での事業展開二ース	• 資金調達 • 事業開発パートナーシップ・市場開拓

事業内容

TechCoopは、サプライヤーの検証、取引の実行、デジタルトレーサビリティ、取引金融を一体化した農産物サプライチェーンの基盤を提供しています。2,000社以上のサプライヤーネットワークを通じて、コーヒー、カシューナッツ、バナナ、ココナッツ、加工農産物の取引を、東南アジアから日本を含む世界各市場へと広げ、買い手の安定した品質と供給の確保を支援しています。

TechCoopは3つの機能で取引フローを安定化

TechCoopの支援機能



無担保トレードクレジット支援

取引当事者間の支払条件を改善

介入対象



集荷業者



製造・輸出業者



輸入業者



サプライチェーン保証

トレーサビリティ + AI ERPで品質管理



農家



集荷業者



製造・輸出業者



輸入業者



サプライヤー育成

認証取得 + 設備投資を支援



農家



集荷業者



認証取得



設備投資

インドネシア

会社概要

会社名	Bobobox International Pte. Ltd.
代表者名/役職	Indra Gunawan / Co-Founder & CEO
会社HP	http://bobobox.com/
本社所在国	インドネシア
設立年	2018年
従業員数	556名（本社160名、各支社396名）
主な株主	Smartworks Founders Pte. Ltd, Alpha JWC Ventures, Horizon Ventures
事業内容	ホスピタリティ（宿泊事業）
事業展開国	インドネシア
事業パートナー・顧客	不動産オーナー、投資パートナー、旅行プラットフォーム、政府機関、宿泊客

日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	Genesia Ventures, Endeavor Japan, JETRO
日本での事業展開ニーズ	- 日本の機関投資家・戦略的投資家へのアクセス - IPO準備および東京証券取引所への将来的な上場

事業内容

宿泊体験を再定義する、 モジュール性・テクノロジー・サステナビリティ



bobopod
都市型のコンパクトな宿泊



bobocabin
自然の中でのキャンピング型宿泊

一つのホスピタリティ基盤、複数の収益エンジン

客室収益

BobopodおよびBobocabinによる中核的な客室収益

継続的かつ各拠点に展開可能

付帯収益

飲食、アクティビティ、物販、その他の宿泊客向けサービス

宿泊客一人あたりの支出を向上

開発・パートナーシップ収益

プロジェクト単位のポッド/キャンピング販売およびパートナーシップ収入

パートナーとのアセットライト型の事業拡大

柔軟な拡大 | 直営・JV/投資・運営受託/パートナーシップ

Boboboxの競争優位性

インフラ・テクノロジー・ブランドの規模：インドネシアにおいて、テクノロジー、モジュール型の展開、事業規模、2形態のホスピタリティを併せ持つ競合は存在しません。



会社概要

会社名	Shipper, Inc.
代表者名/役職	Phil Opamuratawongse / CEO
会社HP	www.shipper.id
本社所在国	インドネシア
設立年	2017
従業員数	400名
主な株主	Insignia Ventures Partners, AC Ventures, Innogen Capital, Prosus
事業内容	ECマース、サプライチェーン、流通
事業展開国	インドネシア、タイ、中国
事業パートナー・顧客	ECマース企業、消費者向けブランドおよびメーカー（ファッション・アクセサリ、ホーム&リビング、一般雑貨、食品、美容・パーソナルケアなど）

日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	- ECマース事業およびメーカー - 資金調達 - IPO準備
日本での事業展開ニーズ	- 事業開発およびパートナー - 資金調達 - IPO準備

事業内容

Shipperは、エンドツーエンドの物流および包括的なEC支援ソリューションを提供しています。35以上の都市で数千の顧客を支援し、200以上の倉庫を管理し、80社以上の物流パートナーと連携することで、Shipperは多様な顧客ニーズに合わせた物流およびECソリューションを提供しています。

Shipper is your end-to-end logistics and e-commerce enabler partner for Southeast Asia.



Your logistics partner

Transportation

Warehousing & Fulfillment

Last Mile Parcel Shipping

B2C Fulfillment

Retail Distribution

B2B Fulfillment

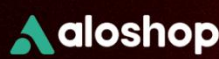
Domestic Freight

Contract Warehousing

International Freight

Value-Added Services

Fully integrated network of 200+ warehouses and hundreds of logistics partners across Southeast Asia - active in Indonesia, Thailand, Malaysia



Your e-commerce solution

E-Commerce Store Mgmt

Analytics

Social Commerce Mgmt

Digital Marketing

Wholesale Commerce Mgmt

Livestream

Liquidation

Affiliate/KOL Mgmt

Customer Service

Comprehensive digital marketing and omnichannel commerce solutions to drive revenue and growth - active in Indonesia and Thailand

タイ

会社概要

会社名	KONVY PTE. LTD. (シンガポール)
代表者名/役職	QINGGUI HUANG, CEO
会社HP	https://www.konvy.com/
本社所在国	タイ (シンガポール持株会社)
設立年	2011年
従業員数	約850名
主な株主	- INSIGNIA HOLDING COMPANY 2 PTE. LTD. (Singapore) - COOL JAPAN FUND INC. (Japan) - ROBINSONS RETAIL HOLDINGS, INC. (Philippines) - LAZADA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (Singapore)
事業内容	化粧品・美容関連商品の小売、ブランド流通事業
事業展開国	タイ、マレーシア、フィリピン、香港、シンガポール
事業パートナー・顧客	日本のビューティーブランド

日本との関係性

日本拠点	未開設
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	日本のビューティーブランド
日本での事業展開ニーズ	- 資金調達・IPO準備 - ブランド流通 - 小売パートナー

事業内容

1. オンライン販売事業

Konvyアプリや、Shopee・Lazada・TikTok Shopといった主要マーケットプレイスなどのデジタルチャネルを通じて、化粧品・パーソナルケア製品を販売しています。

2. 店舗販売事業

百貨店、ハイパーマーケット、路面店に展開するKonvyの実店舗を通じて、化粧品・パーソナルケア製品を販売しています。

3. ブランド流通

タイ、マレーシア、フィリピンをはじめとする東南アジア各国で、海外のビューティーブランドをオンライン・オフラインの両チャネルを通じて流通しています。

4. プライベートブランド開発

国内外の市場向けに、自社ブランドの化粧品・パーソナルケア製品を開発しています。



会社概要

会社名	Pacifica Retail Co., Ltd.
代表者名/役職	Opras Lavichant / CEO
会社HP	https://pacifica.co.th
本社所在国	タイ
設立年	2003年
従業員数	約905名（フルタイム）
主な株主	- Sopana Pattapanichchote (49.5%) - Prasert Lavichant (32%)
事業内容	小売（ファッション・ライフスタイル）
事業展開国	タイ、日本、香港
事業パートナー・顧客	ブランド本部、商業施設オーナー、百貨店、マーケットプレイス、マルチブランド事業者

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	ブランド本部、商業施設オーナー、百貨店、マーケットプレイス、専門店、メーカー
日本での事業展開ニーズ	- 小売市場の拡大 - 資金調達およびIPO - ブランドの買収

事業内容

Pacifica Retail は2003年に設立されたタイを代表するファッション・ライフスタイル製品の流通企業です。創業当初は Coach の輸入ライセンス事業からスタートし、現在ではアパレル、フットウェア、ビューティー、ハンドバッグ、時計・ジュエリーなどの分野で 30 を超えるブランドパートナー を擁する多角的な事業ポートフォリオを構築しています。

20年以上にわたり、小売事業開発、店舗運営、流通、マーケティングの分野で実績を積み重ね、取扱ブランドの価値を最大限に引き出す魅力的なリテール体験を提供しています。

規模：従業員数1,000名超、250か所超の販売拠点、5店舗超のマルチブランドストア、15サイト超のブランド別ECサイト、ならびにタイ、香港、日本における10社超のECプラットフォームとの提携を有する。

チャネル：旗艦店および単一ブランド店舗、ショッピンショップ、百貨店内売場、アウトレット店舗、ECチャネル（公式オンラインストア、ECモール、ソーシャルコマース）、卸売販売、ならびにオムニコンセプトストア。

2026～2028年戦略：自社ブランドの開発および買収を通じてブランドポートフォリオを拡充し、従来の流通モデルを超えた事業展開を目指す。また、既存事業の収益力強化、業務効率向上、EC事業基盤の拡充を並行して推進する。特に日本をグループの重点戦略市場として位置付けており、その基盤として2023年にHunter Japanを買収。今後の成長の中核市場として日本事業の拡大を進める方針。

直近の海外展開：Hunter Japan（2023年）およびAmerican Eagle Outfitters香港（2024年）を買収。APM MonacoおよびGMT Watch Maison（2025年）をブランドに追加。

香港

会社概要

会社名	Buyandship Holdings Limited
代表者名/役職	Sheldon Li CEO, Co-Founder & Director
会社HP	https://global.buynship.com/about-us/
本社所在国	香港
設立年	2014年
従業員数	180名
主な株主	- Sheldon Li - Headline Asia - Cool Japan Fund Inc
事業内容	- 越境EC - AIエージェント型コマース
事業展開国	日本、台湾、英国、香港、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、マカオ、インド、UAE、ベトナム、米国、韓国、イタリア、カナダ
事業パートナー・顧客	- 顧客：1) 消費者、2) AIショッピングエージェント - パートナー：大手マーケットプレイス、ブランド、小売業者、物流パートナー

日本との関係性

日本拠点	東京都・TOFROM八重洲タワー
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	大手マーケットプレイス（メルカリ、ヤフオク!、楽天 など）、日本の小売業者（TSUTAYA、Bankakuya Honpo、西松屋 など）、物流パートナー（三菱倉庫 など）
日本での事業展開ニーズ	- 海外の消費者が日本から商品を購入するのを支援 2025年はアニメ、マンガ、抹茶、ファッション関連商品 など、200万点を超える日本商品の取引を支援

事業内容

Buy&Shipは、200万人以上のユーザーに支持される、アジア有数のAI搭載型・越境ショッピングプラットフォームです。2025年には世界4万7,000店にのぼる販売事業者を通じ、300万件以上の取引を実現しました。「自国では手に入らない商品を届けたい」「同じ商品でも海外からよりお得に購入したい」という消費者の声に応え、国境を越えたショッピング体験をより身近なものにしています。

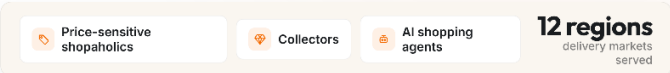
当社のソリューション

- 物流サービス**：10カ国以上の海外拠点ネットワークを活用し、海外オンラインストアで購入された商品を確実にお手元へお届けします。
- 代理購入サービス**：消費者に代わって海外商品の購入から配送手配までをワンストップでサポートするパーソナルショッパー機能です。
- コレクティブAIアグリゲーター**：海外のコレクター向けアイテムを集約し、AIが商品探索から購入までを強力にアシストします。

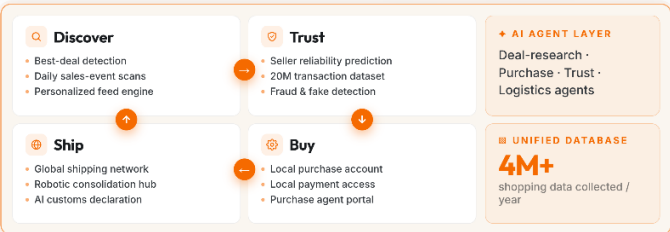
現在当社は、購買と配送を一体化したインフラを基盤とし、AIショッピングエージェントが海外商品の購入を自律的に実行できるAPIの開発を進めています。年間400万件を超える取引実績と16市場でのグローバルな事業運営ノウハウを生かし、単なる商品検索にとどまらず、購買・配送までをAIが完結する次世代のグローバルコマースインフラを構築してまいります。

Our Vertically Integrated Buying & Shipping Infrastructure. BUY&SHIP

01 Demand



02 Our Engine



03 Supplier



マレーシア

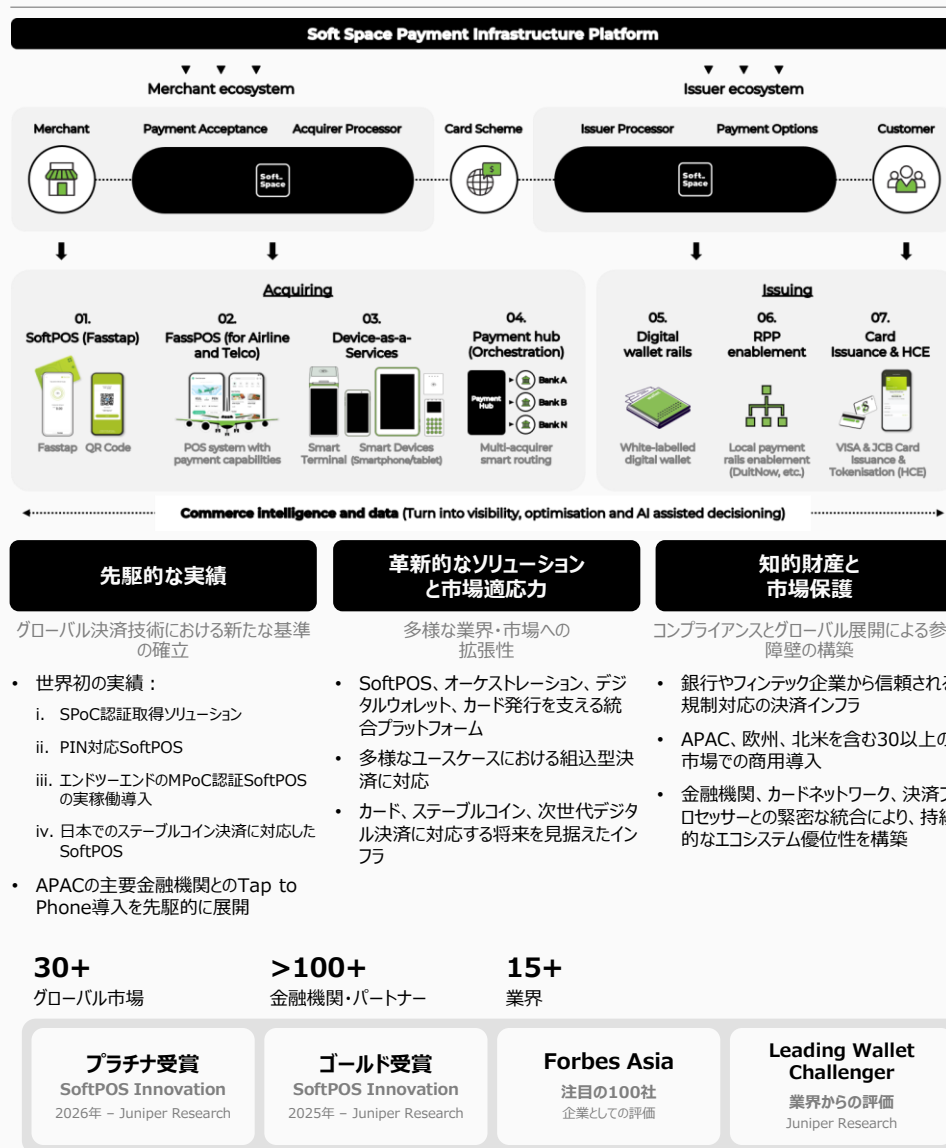
会社概要

会社名	Soft Space Holdings Pte Ltd
代表者名/役職	Joel Tay, CEO
会社HP	https://www.softspace.com.my/
本社所在国	マレーシア
設立年	2012年
従業員数	約300名
主な株主	- Trans Cosmos America, Inc. - Impayrium Pte Ltd (Southern Capital Group)
事業内容	Fintech-as-a-Service によるカード会社・加盟店向けのSoftPOS、デジタルウォレット、組込型金融向けソリューションの提供
事業展開国	グローバル市場：マレーシア、日本、オーストラリア、インドネシア、台湾などでの実績有
事業パートナー・顧客	銀行、金融機関、フィンテック企業、事業会社

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 大手カード会社、カードネットワーク、国内決済プロセッサとの戦略的提携を通じて日本のキャッシュレス化を支援 - ステーブルコイン決済や中央銀行デジタル通貨（CBDC）の試験運用を通じてデジタル通貨の革新を推進 - 中小企業から公共交通機関まで、全国でキャッシュレス決済の導入を拡大
日本での事業展開二ーズ	- パートナーシップによる事業成長 - キャッシュレス導入の加速 - 日本での資金調達

事業内容



モンゴル



会社概要

会社名	AND Global Pte. Ltd.
代表者名/役職	Khos-Erdene Baatarkhuu, 共同創業者 & CEO
会社HP	https://and.global/
本社所在国	シンガポール / モンゴル
設立年	2015
従業員数	250名以上
主な株主	丸紅株式会社、SBIホールディングス、IFC (世界銀行グループ)
事業内容	AIを活用した即時デジタル融資および企業向けの先進的なフィンテックソリューションの展開による金融包摂を推進
事業展開国	モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、日本
事業パートナー・顧客	- ISVパートナー：Microsoft - テクノロジーパートナー：Standard Chartered Ventures - 顧客基盤：東南アジアの銀行・ノンバンク40社以上を含む、世界各国の金融機関

日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	- 丸紅株式会社 (2020年): 戦略的投資家・業務提携パートナー - SBIホールディングス (2021年): 戦略的投資家 - イオンフィナンシャルサービス (2025年): 戦略的投資家・業務提携パートナー - プレミアグループ (2023年): 戦略的投資家
日本での事業展開二エズ	- クロスボーダー・イノベーション：日本とアジア市場を結ぶ金融イノベーションを強化 - パートナーシップの拡大：日本を代表する企業との資本・事業提携を加速 - 戦略的成長パートナー：日本をAND Globalのアジア展開においてコアなパートナーとして位置付け

事業内容

AND Global Pte. Ltd.は高成長デジタル融資事業および企業向けの高度なフィンテックソフトウェア事業を展開しています。融資へのアクセスを拡大するとともに、より迅速かつ拡張性の高い金融を実現しています。当社グループは、デジタル金融サービスの事業者であると同時に、テクノロジープロバイダーでもあります。当社が提供するフィンテックソリューションは、11カ国の市場における実際の融資事業への導入により独自に開発・実証されています。

1. デジタル融資事業 (B2C)

LendMNIは、モンゴル初の上場デジタル金融サービス企業であり、同国最大級のデジタル融資エコシステムを運営しています。従来の金融サービスが十分に行き届いていない層や、高成長を遂げる中小・零細企業 (MSME) に対し、シームレスかつ即時のデジタル融資を提供しています。

2. フィンテックソリューション事業 (B2B)

AND Solutionsは、グループが自己資金による融資事業で長年培った知見を、実際の融資業務を通じて設計・検証されたテクノロジーソリューションとして提供しています。AIと信スコアリング、エージェント型と信インテリジェンス、融資オリジネーション・管理ソリューション、インテリジェント・ドキュメント・プロセッシングなど、包括的な製品群を提供しています。

初め完全デジタル無担保ローン商品

初めAIを活用した与信スコアリングシステム

モンゴル初の上場フィンテック

テクノロジーソリューションを通じてパートナー企業を支援し、共に融資機能の高度化を図る

AI/MLを活用し、消費者および中小零細企業 (MSME) の金融包摂を推進

プロダクト:
完全デジタル融資
マイクロローン タームローン リボ払い BNPL
サービス対象
消費者 MSME コーポレート
2分以内

顧客ベース:
モンゴルの経済活動人口の40%

MSMEの92%が売上向上を実現 借入利用者の32%が若年層 (<35歳) 借入利用者の72%が女性

テクノロジーと融資専門性
AI/MLおよびデジタル金融

商品化および市場適応

市場進出戦略
ローカライズされた市場戦略

AI/MLを活用し、企業の融資プロセスをデジタル化

プロダクト:
顧客獲得 mindex インテリジェント・ドキュメント・プロセッシング
申請
信用審査 custom AI scoring
引受 beta エージェント型AIと信インテリジェンス
融資 looms ローンオリジネーションおよびローン管理ソリューション
返済
回収

クライアント:
TOYOTA FINANCIAL SERVICES VTB Bank ESQUIRE GTN

11カ国に展開、クライアント数40社以上

フィリピン

会社概要

会社名	Tonik Financial Pte. Ltd.
代表者名/役職	Greg Krasnov, President & CEO
会社HP	Tonikbank.com
本社所在国	シンガポール / フィリピン
設立年	2021年
従業員数	1,450名
主な株主	Mizuho Bank, Peak XV (former Sequoia India), Insignia, Point 72
事業内容	デジタル銀行
事業展開国	フィリピン
事業パートナー・顧客	フィリピンの個人

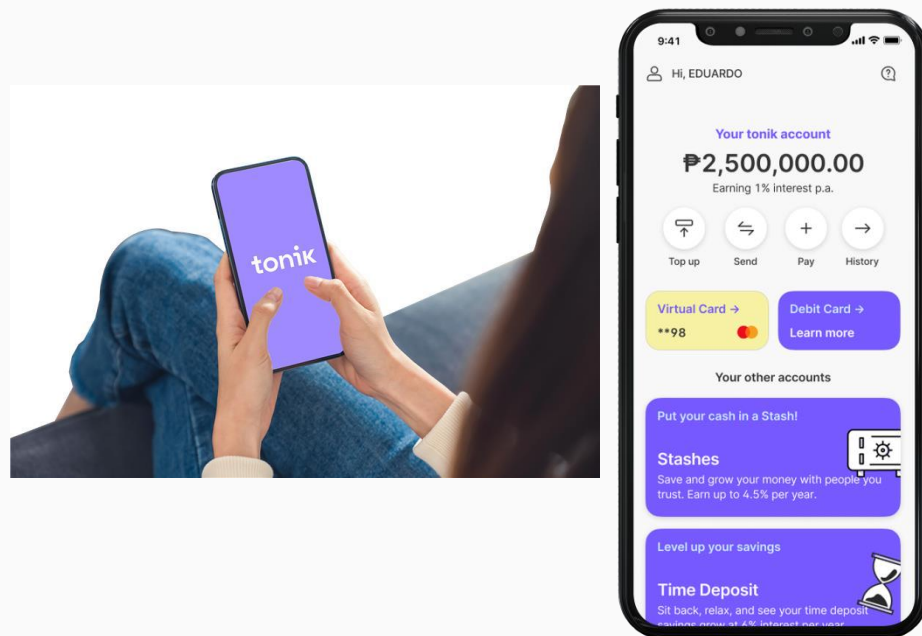
日本との関係性

日本拠点	未開設
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	みずほ銀行（戦略投資：10%）
日本での事業展開ニーズ	東証上場準備

事業内容

わずか4年で、**Tonik**はゼロから成長し、マスマーケット向け直接融資で**フィリピンにおけるNo.1のデジタルバンク**となりました。年間収益は3桁成長を達成し、業界トップクラスのユニットエコノミクスを実現、同業他社と比較してARPU（ユーザーあたり平均収益）は5～10倍に達しております。

Tonikは、AIを活用した信用重視型バンキングによって、フィリピンにおける500億ドル超の消費者信用ギャップに対応しており、現在そのモデルをIPOレベルにスケールアップする準備を進めています。



注意事項（ディスクレーマー）

「東証 アジア スタートアップ ハブ」支援対象企業（以下「支援対象企業」といいます。）の公表は、支援対象企業に対する投資の勧誘又は取引の推奨を目的としたものではなく、支援対象企業の将来の東証市場への上場を保証又は承認するものでもありません。

株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）は、支援対象企業の提供する商品・サービス等を含む一切の事項について何ら保証又は承認するものではありません。

東証は、支援対象企業との取引によって発生する費用または損害等の一切について責任を負いません。